

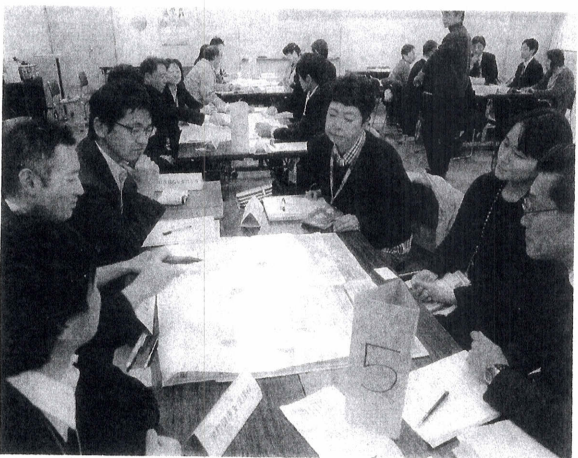


5人前後のグループで積極的に意見を出し合ったグループワーク

障がいがあってもなくても 誰もが 住みやすい街

北信障がい福祉自立支援協議会

「市町村間の移動手段ない」
「地域のつながり薄れつつある」
「年をとっても働く場が必要」



本年度の第2回北信地域障がい福祉自立支援協議会が16日、県飯山庁舎で開かれた。同協議会では障がいがあっても豊かに暮らし続けられる地域を作っていくと北信6市町村の行政と社会福祉や医療に携わる機関が連携し、各種部会やプロジェクトチームなどを設けて活動。一般公開で年に3回開催する協議会では各

部会の活動報告や研修を実施している。組織は実施主体の管内6市町村と事務局の北信圏域障害者総合相談支援センターを含めて45団体が構成。今回から㈱アルビスファーム信州なかのが新たに加わった。

当日は各部会と地域生活支援拠点等事業についての上半期活動報告をはじめ、第5期（2018～20）障害福祉計画の中間報告があったほか、「誰もが住みやすい街づくり」をテーマにしたグループワークも実施。権利擁護部会の山口辰也部会長をコーディネーターに5人程度のグループに分かれて、支援が必要な人にとっても住みやすい街づくりとは何かについて考えた。

自由に意見を出し合う中で浮かび上がってきた課題は、地域の理解や交通手段、収入、医療、相談体制など。▽一人暮らしが増えて支えてくれる人が少なくなってきた▽何かあれば駆け付けられる地域のつながりが薄れつつある▽他市町村間の移動手段がない▽年をとっても働ける場が必要▽家族の負担が大きい▽手助けしてくれる仕組みが必要などの意見があった。

同協議会ではグループワークを通じて活動を活性化させたいと考えていて、まとめられた意見はホームページでも紹介するとしている。